Market Letter 情報提供資料

米国金融政策（2025年7月FOMC）

5会合連続で政策金利の据え置きを決定

2025年7月31日

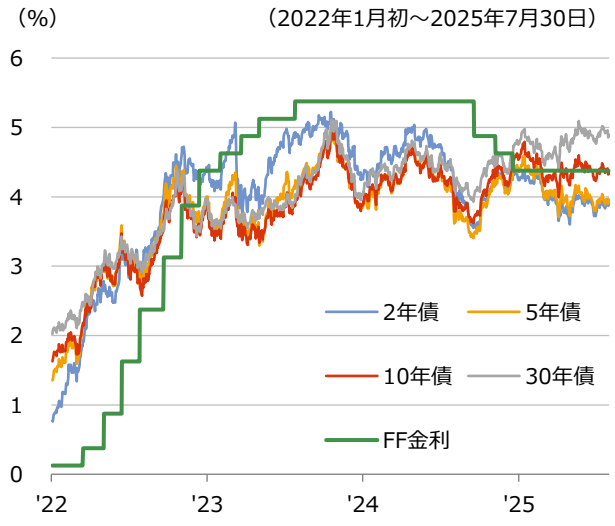
データ次第ながらも、9月利下げに向けた示唆は得られず

FRB（米国連邦準備制度理事会）は7月29日～30日（現地）にFOMC（米国連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利であるFF（フェデラル・ファンド）金利の誘導目標レンジを4.25～4.50%で据え置くことを決定しました。また、保有証券の縮小ペースは国債で月額50億米ドル、住宅ローン担保証券で月額350億米ドルを維持しました。FRB理事2名が政策金利の決定に反対しましたが、これは1993年以来です。

声明文では「経済見通しを巡る不透明感は依然高い」とした上で、「2つの使命（物価安定と雇用最大化）に対する両側のリスクに注意を払っている」との文言が維持されました。パウエルFRB議長は「景気抑制的な政策が現在の経済活動を不適切に妨げているような状況にない」と述べるとともに、「インフレのほうが雇用より目標から遠い」と指摘しました。また、「9月FOMCについて何ら決定していない」と付け加え、利下げ再開に向けた姿勢が特に強まっている様子は窺えませんでした。

データ次第との政策スタンスに変化はないものの、インフレ抑制を優先する姿勢に大きな変化がなかったことから市場ではタカ派的と受け止められました。FOMC後は金利上昇・米ドル高・株安の反応となり、FF金利先物での9月利下げ期待はFOMC前の68%から47%へと低下しました。米国は日欧と通商合意に至るなど通商政策の着地点が徐々に明らかになる中、目先は関税が実体経済に及ぼす影響度合いに注目が集まります。政策調整時期を柔軟に探る段階にあり、9月利下げの有無は雇用・物価指標次第と言えます。

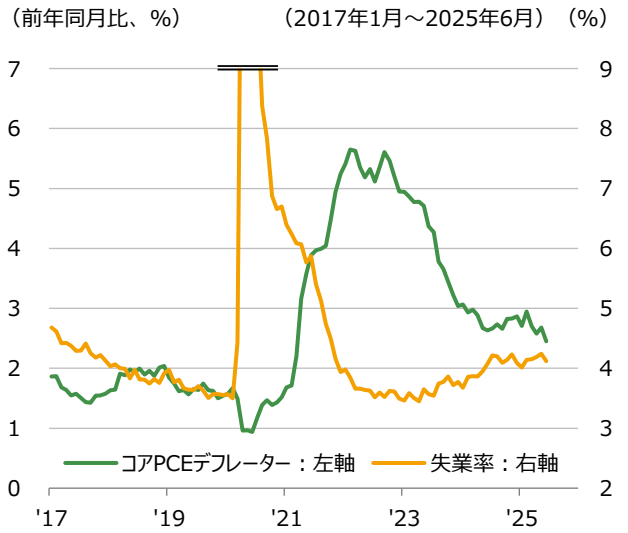
FF金利と米国債利回り



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値

（出所）ブルームバーグ

コアPCEデフレーターと失業率



（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 :むさし証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第105号

加入協会 :日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】